

施策名【地域交通ネットワーク】

章	節	施策		主要施策	事務事業コード	事業数	事務事業	課	係	管理方法	備考
2.地域の特徴を生かしたつながりあるまちづくり	2.地域をつなぐ交通ネットワークの形成	2.地域交通ネットワーク	(1)	地域幹線道路網の整備	2221-1	1	道路等整備促進事業	土木課	総務係	通常	
					2221-2	2	建設部連絡調整事業	土木課	総務係	通常	
			(2)	生活道路の整備充実	2222-1	3	街路整備事業	都市計画課	街路係	通常	
					2222-2	4	臼田土木事業	臼田支所	経済建設環境係	簡易	
					2222-3	5	浅科土木事業	浅科支所	経済建設環境係	簡易	
					2222-4	6	望月土木事業	望月支所	経済建設環境係	簡易	
			(3)	道路等の計画的な維持管理	2223-1	7	道路等管理事業	土木課	管理係	通常	
					2223-2	8	アダプトシステム事業	土木課	管理係	通常	
					2223-3	9	道路新設改良事業	土木課	維持係	通常	
					2223-4	10	道路維持修繕事業	土木課	維持係	通常	
					2223-5	11	除雪・凍結防止剤散布事業	土木課	維持係	通常	
					2223-6	12	舗装復旧受託事業	土木課	維持係	通常	
					2223-7	13	県道工事地元負担事業	土木課	維持係	通常	
					2223-8	14	橋りょう維持修繕事業	土木課	維持係	通常	
					2223-9	15	現年土木災害復旧事業	土木課	維持係	通常	
					2223-10	16	幹線道路拡幅改良事業	道路建設課	道路建設係	通常	
					2223-11	17	東西幹線整備事業	道路建設課	道路建設係	通常	
					2223-12	18	歩道整備を伴う道路改良事業	道路建設課	道路建設係	通常	
			(4)	地域公共交通の維持・見直し	2224-1	19	交通対策事業	生活環境課	生活公共交通係	通常	

令和 4 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 3 年度実施事業)

事業名	道路等整備促進事業			事務事業コード	2221-1
担当	建設部	土木課	総務係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	任意の自治事務(不定型)	法定根拠			
管理方法	通常				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	2.地域の特徴を生かしたつながりあるまちづくり
	節	2.地域をつなぐ交通ネットワークの形成
	施策	2.地域交通ネットワーク
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 県や地元期成同盟会との連絡調整により、国県道や一級河川が整備され、市民生活の利便性が向上するとともに、市民の安心・安全が確保されている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 国県道や一級河川の整備促進を図るため、県や国に働きかけるとともに、県や地元と連絡調整を行い、側面から事業に協力する。 また、国県道や一級河川の整備促進に向け、期成同盟会の庶務及び地元との連絡調整を行う。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
コスト	事業費	859		1,627		1,903	
	人件費	0.75 人	5,250	0.80 人	5,440	0.80 人	5,440
	非常勤職員等	400 時間	432	300 時間	360	400 時間	480
	人件費合計	5,682		5,800		5,920	
	総事業費	6,541		7,427		7,823	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	6,541		7,427		7,823	
	財源合計	6,541		7,427		7,823	

令和 3 年度 実施内容	国県道や一級河川の整備促進に向け、期成同盟会の庶務及び地元との連絡調整を行った。
-----------------	--

活動指標	単位		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
総会・提言活動	回	実績	7	7	
		目標	7	7	7
	%	達成率	100	100	
成果指標	単位				
国県道の市内改良率		実績	70.6	70.6	
		目標	71	71	71
	%	達成率	99.4	99.4	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	概ね達成	事務局を持つ同盟会等においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から総会については書面開催となり、現地調査等思うように実施できなかったが県などへの要望活動等、予定通り年間計画を実施した。また、地元区で組織する同盟会等においては、打合せ会への参加、県への要望活動における調整役等の協力を行った。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	市が実施する必要がある	市は、市民ニーズ(地元要望)を把握し、市内状況を勘案して、県などに要望や要請することが責務であることから、市の関与がないと事業促進は困難である。
事業の課題	本事業は、市が地域住民と十分な連携調整を図り、県に協力して事業進捗を促進するもので、地元をまとめることや県との連絡調整を地域に全て委ねることは困難である。しかし、活動内容や事業状況及び決算に基づき、負担金を見直していく必要がある。	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和 年度 ~ 令和 年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> 国県道の整備促進については、長野県総合五ヶ年計画を踏まえ、情報提供を増やし、地元の理解を得て、提言活動を実施していく。また、一級河川については、区長会からの要望箇所などの現地調査を実施し、県当局へ事業促進を要望していく。		

令和 4 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 3 年度実施事業)

事業名	建設部連絡調整事業			事務事業コード	2221-2
担当	建設部	土木課	総務係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	任意の自治事務(不定型)	法定根拠			
管理方法	通常				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	2.地域の特徴を生かしたつながりあるまちづくり
	節	2.地域をつなぐ交通ネットワークの形成
	施策	2.地域交通ネットワーク
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 市が、県や区長会や業界、関係団体と連絡調整を図り、市民等が通行する国県道の利便性が向上するとともに、安心・安全が確保されている。また、一級河川の整備等が進み、洪水による被害等がなく、市民は安心・安全な市生活を営んでいる。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 市民の安心・安全を確保するため、外部機関・団体(県、建設事務所、県議会危機管理建設委員会、建設等業界団体、区長会など)との連絡調整を行う。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
コスト	事業費	0		0		0	
	人件費	1.10 人	7,700	1.10 人	7,480	1.10 人	7,480
	非常勤職員等	452 時間	488	552 時間	662	752 時間	902
	人件費合計	8,188		8,142		8,382	
総事業費		8,188		8,142		8,382	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	8,188		8,142		8,382	
	財源合計	8,188		8,142		8,382	

令和 3 年度 実施内容	外部機関・団体(県、建設事務所、県議会危機管理建設委員会、建設業協会、区長会)との連絡調整を行い、同盟会等の事業が円滑に進んだ。
-----------------	--

活動指標	単位		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
外部団体との会議等の回数	回	実績	14	14	
		目標	14	14	14
	%	達成率	100	100	
成果指標	単位				
外部団体との会議等の回数		実績	150	100	
		目標	100	100	100
	%	達成率	150	100	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明> 新型コロナウイルス感染症の影響があったが、県事業において、建設事務所と適時に円滑な連絡調整ができ、整備に向け前進が見られた。
	概ね達成	
官民連携の可能性	方法	<説明> 県、市町村、その他関係団体との間での調整であり、市の関与がなければ進められない。
	市が実施する必要がある	
事業の課題	平成24年度から臨時職員1名を採用して、事業分担の見直しにより効率的な事務処理等することで、残業時間の削減やコスト削減が図られているが、さらなる業務の簡素化等が求められる。	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和	年度	～	令和	年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> 外部機関・団体等に対しては、窓口(相手先)と連絡方法などを明確にし、随時、連絡調整を行い、スピード感をもって対応していく。						

令和 4 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 3 年度実施事業)

事業名	街路整備事業			事務事業コード	2222-1
担当	建設 部	都市計画 課	街路 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	任意の自治事務(不定型)	法定根拠	都市計画法		
管理方法	通常		道路法		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	2.地域の特徴を生かしたつながりあるまちづくり
	節	2.地域をつなぐ交通ネットワークの形成
	施策	2.地域交通ネットワーク
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 都市計画道路を整備することにより、市民が安心、安全に生活している。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・都市計画道路(市道・県道・国道)の整備を図る ・都市計画道路(県道)の整備について地元負担金を支出する ・都市計画道路整備促進のために活動している地元組織(建設促進協議会等)の運営費に対し負担金を支出する ・先行取得した土地(事業用地、代替用地)の維持管理を行う	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
コスト	事業費	206,479		39,816		31,522	
	人件費	0.80 人	5,600	0.80 人	5,440	1.20 人	8,160
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	5,600		5,440		8,160	
	総事業費	212,079		45,256		39,682	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	168,520		17,200		7,200	
	一般財源	43,559		28,056		32,482	
	財源合計	212,079		45,256		39,682	

令和 3 年度 実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画道路見直しに伴う、代替路線の舗装修繕を行った ・県施行事業へ負担金を支出した(相生大手線、相生赤岩線) ・都市計画道路相生大手線建設推進協議会へ負担金を支出した ・都市計画道路用地及び代替地の草刈り等の維持管理を行った
-----------------	---

活動指標	単位		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
事業内容	式	実績	予算要求項目を執行した	予算要求項目を執行した	/
		目標	予算要求項目を執行する	予算要求項目を執行する	予算要求項目を執行する
	%	達成率	100	100	/
成果指標	単位				
事業の進捗率	式	実績	代替路線の1路線の舗装修繕を実施した	代替路線の1路線の舗装修繕を実施した	/
		目標	代替路線の1路線の舗装修繕を実施する	代替路線の1路線の舗装修繕を実施する	代替路線の1路線の舗装修繕を実施する
	%	達成率	100	100	/

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明> 予算要求項目は、全て実施することができ、目標を達成した
	達成	
官民連携の可能性	方法	<説明> 負担金の支出など市が直接実施する必要がある 工事実施に関しても、道路管理者が実施する必要がある
	市が実施する必要がある	
事業の課題	都市計画道路用地の維持管理は、事業実施までに時間を有する箇所での長期的な維持管理費が嵩み負担が大きい。	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和	年度	～	令和	年度
	今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> 今後も都市計画道路の整備促進を進め、健全な都市の発展を図る。					

令和 4 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 3 年度実施事業)

事業名	臼田土木事業			事務事業コード	2222-2
担当	総務 部	臼田支所	経済建設環境 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	任意の自治事務(定型)	法定根拠			
管理方法	簡易				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	2.地域の特徴を生かしたつながりあるまちづくり
	節	2.地域をつなぐ交通ネットワークの形成
	施策	2.地域交通ネットワーク
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 各区要望の土木事業を円滑に進めることにより、市民が安全で安心して利用できる快適な道路環境などが確保される。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・各区からの市道、側溝、排水路、河川整備など公共土木要望を受付、本庁へ送る。 ・区民からの相談、要望を受付、本庁へ送る。 ・現地確認の立会い及び必要に応じて応急処理を行う。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
コスト	事業費	0		0		0	
	人件費	0.50 人	3,500	0.60 人	4,080	0.60 人	4,080
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	3,500		4,080		4,080	
	総事業費	3,500		4,080		4,080	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	3,500		4,080		4,080	
	財源合計	3,500		4,080		4,080	

令和 4 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 3 年度実施事業)

事業名	浅科土木事業			事務事業コード	2222-3
担当	総務 部	浅科支所	経済建設環境 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(定型)	法定根拠			
管理方法	簡易				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	2.地域の特徴を生かしたつながりあるまちづくり
	節	2.地域をつなぐ交通ネットワークの形成
	施策	2.地域交通ネットワーク
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 各区要望の土木事業を円滑に進めることにより、市民生活に必要な道路の安全が確保されている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・各区より提出された土木事業の要望書を受領し本庁へ送付する。 ・区民からの相談・要望を受け、現地確認を行い本庁へ連絡する。 ・緊急補修箇所の現地確認を行い、状況に応じた安全対策及び緊急補修の実施。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
コスト	事業費	0		0		0	
	人件費	0.75 人	5,250	0.75 人	5,100	0.75 人	5,100
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	5,250		5,100		5,100	
	総事業費	5,250		5,100		5,100	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	5,250		5,100		5,100	
	財源合計	5,250		5,100		5,100	

令和 4 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 3 年度実施事業)

事業名	望月土木事業			事務事業コード	2222-4
担当	総務 部	望月支所	経済建設環境 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(定型)	法定根拠			
管理方法	簡易				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	2.地域の特徴を生かしたつながりあるまちづくり
	節	2.地域をつなぐ交通ネットワークの形成
	施策	2.地域交通ネットワーク
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 土木事業に係る区要望を円滑に進めることにより、市民が安全に道水路を利用している。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ①各区より提出された公共土木事業の要望書の受付及び本庁へ送付 ②本庁担当者及び区長と要望箇所の現地確認を行う。 ③公共土木事業に関する市民からの相談及び受付を行い、現地確認後本庁へ連絡調整 ④緊急性のある箇所は、現地確認を行い状況に応じた安全対策及び応急	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
コスト	事業費	0		0		0	
	人件費	0.45 人	3,150	0.45 人	3,060	0.45 人	3,060
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	3,150		3,060		3,060	
総事業費		3,150		3,060		3,060	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	3,150		3,060		3,060	
	財源合計	3,150		3,060		3,060	

令和 4 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 3 年度実施事業)

事業名	道路等管理事業			事務事業コード	2223-1
担当	建設 部	土木 課	管理 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(不定型)	法定根拠	道路法、道路構造令		
管理方法	通常				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	2.地域の特徴を生かしたつながりあるまちづくり
	節	2.地域をつなぐ交通ネットワークの形成
	施策	2.地域交通ネットワーク
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること ・市民は、安全に道水路を利用している。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 【主な内容】 ・道路認定 ・道路維持管理(パトロール、補修) ・道路及び道路付属物における事故対応 ・道路通行制限、使用の許可 ・道水路敷の占用許可 ・道水路敷の境界確認 【民間に委託しているもの】 ・認定道路の台帳補正業務 ・道水路用地の土地測量業務 ・道路橋の定期的な点検業務	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
コスト	事業費	94,710		110,777		113,016	
	人件費	3.50 人	24,500	3.30 人	22,440	3.30 人	22,440
	非常勤職員等	2736 時間	2,954	2551 時間	3,061	2551 時間	3,061
	人件費合計	27,454		25,501		25,501	
	総事業費	122,164		136,278		138,517	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	67,658		69,119		70,252	
	一般財源	54,506		67,159		68,265	
	財源合計	122,164		136,278		138,517	

令和 3 年度 実施内容	市道認定(14路線)、市道路線変更(5路線)、市道路線廃止(1路線)、道路パトロール(24回)、道路及び道路付属物事故対応(物損事故44件、賠償事故13件)、道路通行制限許可(1,497件)、道水路占用許可(649件)、自営工事許可(80件)、特殊車両通行協議(108件)、意見書の交付(56件)、道路橋梁点検(直営84橋、委託91橋)を実施した。
-----------------	--

活動指標	単位		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
道路パトロールの回数	回	実績	24	24	
		目標	30	30	30
	%	達成率	80	80	
成果指標	単位				
道路に対する苦情	件	実績	23	28	
		目標	20	20	20
	%	達成率	115	140	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	未達成	パトロールの実施及び土木課以外の職員にも道路状況の異常があった場合には報告等をお願いしているが、道路に対する苦情件数は目的以上となってしまった。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	民間への委託が可能	道路の維持管理等を民間に委託することは可能と思われるが、経費や方法等に検討する必要がある。
事業の課題	路線数が多く総延長も長い為、市民からの通報や報告等も必要であることから協力をお願いしていく。	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	手法等の見直し	期間・時期	令和	年度	～	令和	年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> ・パトロールの回数を増加させるなど強化を図る。 ・警察や郵便局との「包括連携協定」に基づく道路損傷等の情報提供など連携して道路の安全を確保する。 ・道路の管理として、国土交通省及び県建設部が進める自治体の負担軽減に向けたオンライン化についても検討し、増加している申請処理の簡易化や業務負担の軽減を図るなど対応していく。						

令和 4 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 3 年度実施事業)

事業名	アダプトシステム事業			事務事業コード	2223-2
担当	建設部	土木課	管理係	事業開始年度	平成 22 年度
事業の性質	任意の自治事務(不定型)	法定根拠	道路法		
管理方法	通常				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	2.地域の特徴を生かしたつながりあるまちづくり	
	節	2.地域をつなぐ交通ネットワークの形成	
	施策	2.地域交通ネットワーク	
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること ・佐久市が管理する道路において、ボランティア活動や美化活動として行う里親の道路愛護活動を支援することにより、道路愛護意識が高揚し、環境美化が進む。		
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・住民団体(または個人)、企業や学校等が行う歩道、待避所、法面等の清掃、草刈り、植栽の剪定及び枝払いなど、道路の美化維持活動などの里親の活動を支援するため、里親と協議のうえ、活動に必要なと思われる道具、原材料の支給及び貸与を実施する。また、ゴミの回収なども行い、市民と行政が協働したまちづくりや環境美化に取り組んでいく。 【アダプトシステムとは】 公共施設である道路や公園・緑地の一定区域を、市民や企業の皆さんが里親になり、清掃や植栽の管理等をになってもらう、市民と行政が協働してまちづくりや環境美化に取り組む事業のこと。 市は、活動に必要な道具、材料等を貸与または給付する。		

```

graph TD
    Ryugin["里親  
(地域の皆さんや企業の皆さん等)"] <-->|協議| SasakiCity["佐久市"]
    Ryugin -- ボランティア --> EnvironmentBeautification["環境美化活動"]
    SasakiCity -- "道具の貸与  
資材の支給" --> EnvironmentBeautification
            
```

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
コスト	事業費	200		200		200	
	人件費	0.70 人	4,900	1.00 人	6,800	1.00 人	6,800
	非常勤職員等	0 時間	0	5 時間	6	5 時間	6
	人件費合計	4,900		6,806		6,806	
	総事業費	5,100		7,006		7,006	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	5,100		7,006		7,006	
	財源合計	5,100		7,006		7,006	

令和 3 年度 実施内容	・JR佐久平駅前広場をはじめ、道路・街路の清掃等の協定を締結している17団体が延べ105回実施し、1,119人が参加して行った。
-----------------	--

活動指標	単位		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
アダプトシステム 活動回数	回	実績	90	105	
		目標	150	100	100
	%	達成率	60	105	
成果指標	単位				
協定締結件数	件	実績	16	17	
		目標	20	20	20
	%	達成率	80	85	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	概ね達成	・昨年度より1団体増となり、草刈りやゴミ拾い等を積極的に行っていただき、目標の活動回数を超えた。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	民間による実施が可能	・市が活動に必要な道具や材料支給等を行い、地域の企業や自治体等の団体に活動していただいている。
事業の課題	・アダプトシステム事業に対して理解していただき、当事業の趣旨及び活動内容を広く情報提供していく必要がある。	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和	年度	～	令和	年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> ・アダプトシステム事業の周知及び参加していただくために、広報及びホームページ等に団体の活動内容を掲載し、普及、推進をしていく。 また、新たに開通する市道については、積極的に周辺団体(区、事業所)へアダプトシステム事業を提案し、参加していただけるよう努める。						

令和 4 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 3 年度実施事業)

事業名	道路新設改良事業			事務事業コード	2223-3
担当	建設 部	土木 課	維持第1・2 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(不定型)	法定根拠	道路法		
管理方法	通常				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	2.地域の特徴を生かしたつながりあるまちづくり
	節	2.地域をつなぐ交通ネットワークの形成
	施策	2.地域交通ネットワーク
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 市民生活に直結した市道の整備をし、道路を使用する市民が安全で便利に利用している。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 各区内の土木要望を区長で取りまとめ要望書として提出いただき、区長の立ち合いにより現地調査を行う。 現地調査後に緊急性や危険性、要望順位などを総合的に判断し、実施の可否を決定した後、用地交渉から工事まで行い、要望箇所の整備を行う。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
コスト	事業費	204,870		77,662		135,284	
	人件費	1.95 人	13,650	0.65 人	4,420	0.70 人	4,760
	非常勤職員等	200 時間	216	216 時間	259	216 時間	259
	人件費合計	13,866		4,679		5,019	
	総事業費	218,736		82,341		140,303	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	10,238		19,470		21,150	
	一般財源	208,498		62,871		119,153	
	財源合計	218,736		82,341		140,303	

令和 3 年度 実施内容	市内240区の土木要望の中で、道路拡幅や舗装改良などの改良工事を46件行った。
-----------------	---

活動指標	単位		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
現地調査件数	件	実績	255	215	
		目標	-	-	-
	%	達成率	-	-	-
成果指標	単位				
整備件数	件	実績	82	46	
		目標	-	-	-
	%	達成率	-	-	-

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	概ね達成	各区より出された要望を、緊急性や危険性、要望順位などを総合的に判断し、区要望優先度判定フローに基づき整備するため、目標設定は出来ない。 要望による整備規模の大小はあるが、おおむね要望に応えられたといえる。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	市が実施する必要がある	緊急性・危険性の高い市道の拡幅改良を実施するにあたり、用地交渉から工事の発注までについてを市が実施する必要がある。 また、市に公共土木施設の管理義務があるため、市が関与する必要がある。
事業の課題	車社会の発達や未改良市道沿線への宅地開発等により、市道の改良を望む市民の要望が年々増加している。	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和	年度	～	令和	年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> 市道の新設改良の要望が年々増加している。用地買収や工事発注等の事務量が工事の大小を問わず同一の作業であるため、業務の簡素化や発注方法等の簡略化を行い、事業の推進を図る必要がある。						

令和 4 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 3 年度実施事業)

事業名	道路維持修繕事業			事務事業コード	2223-4
担当	建設 部	土木 課	維持第1・2 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(不定型)	法定根拠	道路法		
管理方法	通常				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	2.地域の特徴を生かしたつながりあるまちづくり
	節	2.地域をつなぐ交通ネットワークの形成
	施策	2.地域交通ネットワーク
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 市民生活に直結した市道の維持修繕をし、道路を使用する市民が安全で便利に利用している。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 各区内の市道舗装や道路側溝、用悪水路の老朽化に伴う維持修繕等を区長で取りまとめ要望書として提出いただき、区長の立ち合いにより現地調査を行う。 現地調査後に緊急性や危険性、要望順位などを総合的に判断し、実施の可否を決定した後、修繕工事を行い、要望箇所の維持修繕を行う。 また、市民等から市道等の破損箇所の通報を受け、職員の直営作業により修繕を行う。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
コスト	事業費	309,689		189,038		135,284	
	人件費	3.55 人	24,850	1.15 人	7,820	1.85 人	12,580
	非常勤職員等	1700 時間	1,836	1716 時間	2,059	1716 時間	2,059
	人件費合計	26,686		9,879		14,639	
	総事業費	336,375		198,917		149,923	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	145,963		17,524		6,652	
	一般財源	190,412		181,393		143,271	
	財源合計	336,375		198,917		149,923	

令和 3 年度 実施内容	市内240区の土木要望の中で、破損している道路や水路の修繕工事を546件行った。
-----------------	--

活動指標	単位		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
現地調査件数	件	実績	839	920	
		目標	-	-	-
	%	達成率	-	-	-
成果指標	単位				
整備件数	件	実績	446	546	
		目標	-	-	-
	%	達成率	-	-	-

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	概ね達成	各区より出された要望を、緊急性や危険性、要望順位などを総合的に判断し、区要望優先度判定フローに基づき整備するため、目標設定は出来ない。 要望による整備規模の大小はあるが、おおむね要望に応えられたといえる。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	市が実施する必要がある	緊急性・危険性の高い市道の維持修繕を実施するにあたり、用地交渉から工事の発注までについてを市が実施する必要がある。 また、市に公共土木施設の管理義務があるため、市が関与する必要がある。
事業の課題	高度経済成長期に整備したインフラ施設の老朽化が進み、インフラ施設に対する市民の維持管理修繕要望が年々増加している。	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和 年度 ~ 令和 年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> 市道の維持修繕等の要望が年々増加している。 工事発注等の事務量が工事の大小を問わず同一であるため、業務の簡素化や発注方法等の簡略化を行い、事業の推進を図る必要がある。 簡易な舗装修繕は、職員による直営作業での対応とし、事業費を抑制する。		

令和 4 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 3 年度実施事業)

事業名	除雪・凍結防止剤散布事業			事務事業コード	2223-5
担当	建設 部	土木 課	維持第1・2 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	任意の自治事務(不定型)	法定根拠			
管理方法	通常				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	2.地域の特徴を生かしたつながりあるまちづくり
	節	2.地域をつなぐ交通ネットワークの形成
	施策	2.地域交通ネットワーク
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 市民生活に直結した市道の除融雪をし、道路を使用する市民が安全に通行している。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 冬季間の市道の安全確保のため、除融雪指定路線の除雪、凍結防止剤散布業務を委託業者に発注し、除融雪を実施する。 また、区要望等により緊急に除融雪を実施する必要がある箇所は、職員が直営で実施する。 ○除雪 路線ごとに除雪出動基準を設け、基準以上の積雪時に、委託契約をした業者により除雪を実施する。 ○融雪 凍結が予想される場合、若しくは凍結している場合に、委託契約をした業者が凍結防止剤(塩化カルシウム、塩化ナトリウム)散布を実施する。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
コスト	事業費	128,282		172,997		115,608	
	人件費	1.85 人	12,950	1.30 人	8,840	1.55 人	10,540
	非常勤職員等	500 時間	540	500 時間	600	500 時間	600
	人件費合計	13,490		9,440		11,140	
	総事業費	141,772		182,437		126,748	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	15,700		0		0	
	一般財源	126,072		182,437		126,748	
	財源合計	141,772		182,437		126,748	

令和 3 年度 実施内容	除雪延長(449路線 428.95km) 凍結防止剤散布延長(163路線 200.0km)
-----------------	--

活動指標	単位		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
除融雪時間	時間	実績	1144	2561	
		目標	-	-	-
	%	達成率	-	-	-
成果指標	単位				
除融雪距離	Km	実績	622	629	
		目標	-	-	-
	%	達成率	-	-	-

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	概ね達成	降雪時における除融雪作業、凍結が予想される時の凍結防止剤散布が行われ、主要道路等の通行が確保できたことにより、除融雪指定路線について除雪、塩カル散布に対する苦情は数件程度であった。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	市が実施する必要がある	市に管理義務のある道路の安全な通行を確保する必要がある。 除雪、凍結防止剤散布業務を民間委託しているが、市内全ての道路の除雪体制の管理監督は市で実施する必要がある。
事業の課題	高齢化により除雪路線、凍結防止剤散布路線の増量を望む市民の声が年々増加している。 除雪作業重機の運転手の減少や除雪作業重機を手放す業者が増加しているため、地域が主体となって除雪を行う必要がある。	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和	年度	～	令和	年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> 市では、主要道路・集落間道路等の重要路線の除融雪を行い、生活道路などは、小型除雪機等購入補助金制度を活用し、地域住民が主体となった除雪事業の推進をする必要がある。						

令和 4 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 3 年度実施事業)

事業名	舗装復旧受託事業			事務事業コード	2223-6
担当	建設 部	土木 課	維持第1・2 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(不定型)	法定根拠	道路法		
管理方法	通常				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	2.地域の特徴を生かしたつながりあるまちづくり
	節	2.地域をつなぐ交通ネットワークの形成
	施策	2.地域交通ネットワーク
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 市道占有者の工事により発生した道路舗装面の凹凸を直し、市道を市民が安全に利用している。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 佐久水道企業団や長野都市ガスなどの市道占有者から舗装受託負担金を徴収し、占用物件埋設後の道路仮復旧舗装(掘削部分のみの舗装)を本復旧舗装(道路全幅の舗装)とする。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
コスト	事業費	130,085		178,415		201,708	
	人件費	0.65 人	4,550	0.60 人	4,080	0.55 人	3,740
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	4,550		4,080		3,740	
	総事業費	134,635		182,495		205,448	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	133,324		178,416		201,690	
	一般財源	1,311		4,079		3,758	
	財源合計	134,635		182,495		205,448	

令和 3 年度 実施内容	佐久水道企業団及び長野都市ガスの占用工事22件の舗装本復旧工事を行った。
-----------------	--------------------------------------

活動指標	単位		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
調査件数	件	実績	17	22	
		目標	-	-	-
	%	達成率	-	-	-
成果指標	単位				
復旧件数	件	実績	17	22	
		目標	-	-	-
	%	達成率	-	-	-

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	達成	舗装受託舗装箇所すべての舗装本復旧工事を実施できた。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	市が実施する必要がある	道路管理者として、道面状態を良好に保つために舗装本復旧事業には市の関与が必要である。
事業の課題	舗装受託事業に併せ側溝補修や舗装新設を必要とする箇所もあるが、全てを並行し実施することは予算確保が難しい。	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和	年度	～	令和	年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> 占有者が直接本復旧を行うことで事業はなくなるが、復旧箇所の調査を行い、側溝補修や舗装新設を市の事業負担により同時復旧をする場合もあるため、受託により整備する必要がある。						

令和 4 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 3 年度実施事業)

事業名	県道工事地元負担金事業			事務事業コード	2223-7
担当	建設 部	土木 課	維持第1・2 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	任意の自治事務(不定型)	法定根拠	地方財政法		
管理方法	通常				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	2.地域の特徴を生かしたつながりあるまちづくり
	節	2.地域をつなぐ交通ネットワークの形成
	施策	2.地域交通ネットワーク
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 市民に直結した県道等の整備を実施することにより、道路を使用する市民が安全で便利に利用している。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 県道等に係る地区要望について、現地調査を実施し、県事業実施に向け県へ要望し、連絡調整を図り、地元区との連絡調整や地区説明会、用地交渉等協力しながら、早期整備に努める。 県事業実施に伴い、事業費の一部として、負担割合に応じた負担金の支払い事務を行う。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
コスト	事業費	0		2,937		5,510	
	人件費	0.02 人	140	0.20 人	1,360	0.15 人	1,020
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	140		1,360		1,020	
	総事業費	140		4,297		6,530	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	140		4,297		6,530	
	財源合計	140		4,297		6,530	

令和 3 年度 実施内容	県要望の取りまとめ及び県との連絡調整を行った。
-----------------	-------------------------

活動指標	単位		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
地区要望を受けて実施した事業実施箇所 の調査件数	件	実績	1	1	
		目標	-	-	-
	%	達成率	-	-	-
成果指標	単位				
負担金整備箇所数	件	実績	1	1	
		目標	-	-	-
	%	達成率	-	-	-

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	達成	県への要望が数多くあるが、順次県への連絡調整を実施することが出来た。
官民連携の 可能性	方法	<説明>
	市が実施する 必要がある	県有施設に関する区からの要望を把握し、事業化に向け県との連絡調整を図っていく必要がある。
事業の 課題	区からの要望に伴う県管理施設の整備を県事業として実施するに当たり、事業に関して県と事前協議を綿密に行う必要がある。	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の 方向性	現行どおり	期間・時期	令和	年度	～	令和	年度
今後の 取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> 県道等における地区からの要望について、現地調査を実施し、県事業実施に向け、県との連絡調整を図り、地区説明会や用地交渉等協力しながら、早期整備に努める。						

令和 4 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 3 年度実施事業)

事業名	橋りょう維持修繕事業			事務事業コード	2223-8
担当	建設 部	土木 課	維持第1・2 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(不定型)	法定根拠	道路法		
管理方法	通常				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	2.地域の特徴を生かしたつながりあるまちづくり
	節	2.地域をつなぐ交通ネットワークの形成
	施策	2.地域交通ネットワーク
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 市民生活に直結した市道橋梁を維持修繕し、橋梁を使用する市民が安全で便利に利用している。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 各区内の市道橋梁の老朽化に伴う維持修繕等を区長で取りまとめ要望書として提出いただき、区長の立ち合いにより現地調査を行う。 現地調査後に緊急性や危険性、要望順位などを総合的に判断し、実施の可否を決定した後、修繕工事を行い、要望箇所の維持修繕を行う。 また、市民等から橋梁の破損箇所の通報を受け、職員の直営作業により修繕を行う。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
コスト	事業費	2,409		1,438		5,800	
	人件費	0.90 人	6,300	0.40 人	2,720	0.35 人	2,380
	非常勤職員等	20 時間	22	20 時間	24	20 時間	24
	人件費合計	6,322		2,744		2,404	
	総事業費	8,731		4,182		8,204	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	8,731		4,182		8,204	
	財源合計	8,731		4,182		8,204	

令和 3 年度 実施内容	市内240区の土木要望の中で、橋りょう修繕を4件行った。
-----------------	------------------------------

活動指標	単位		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
現地調査件数	件	実績	8	11	
		目標	-	-	-
	%	達成率	-	-	-
成果指標	単位				
修繕件数	件	実績	1	4	
		目標	-	-	-
	%	達成率	-	-	-

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	概ね達成	各区より出された要望を、緊急性や危険性、要望順位などを総合的に判断し、区要望優先度判定フローに基づき整備するため、目標設定は出来ない。 要望による整備規模の大小はあるが、おおむね要望に応えられたといえる。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	市が実施する必要がある	緊急性・危険性の高い市道橋りょうの維持修繕を実施するにあたり、工事の発注までについては市が実施する必要がある。 また、市に公共土木施設の管理義務があるため、市が関与する必要がある。
事業の課題	高度経済成長期に整備した橋りょうの老朽化が進み、インフラ施設に対する市民の維持管理修繕要望が年々増加している。	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和	年度	～	令和	年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> 市道橋りょうの維持修繕等の要望が年々増加している。 工事発注等の事務量が工事の大小を問わず同一であるため、業務の簡素化や発注方法等の簡略化を行い、事業の推進を図る必要がある。 簡易な橋りょう舗装修繕は、職員による直営作業での対応とし、事業費を抑制する。						

令和 4 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 3 年度実施事業)

事業名	現年土木災害復旧事業			事務事業コード	2223-9
担当	建設 部	土木 課	維持第1・2 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(不定型)	法定根拠	道路法、河川法		
管理方法	通常		公共土木施設災害復旧事業国庫負担法		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	2.地域の特徴を生かしたつながりあるまちづくり
	節	2.地域をつなぐ交通ネットワークの形成
	施策	2.地域交通ネットワーク
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 異常気象により被災した箇所の整備を行うことにより、生命の安全、財産が保全されている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 異常気象による災害発生に伴い災害復旧予算の計上を行う。 異常気象により被災した箇所の測量設計、災害査定を受け、工事発注し災害復旧工事を実施する。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
コスト	事業費	1,321,313		411,179		168,102	
	人件費	6.00 人	42,000	2.00 人	13,600	0.60 人	4,080
		200 時間	216	200 時間	240	200 時間	240
	人件費合計	42,216		13,840		4,320	
	総事業費	1,363,529		425,019		172,422	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	1,258,735		403,848		167,969	
	一般財源	104,794		21,171		4,453	
	財源合計	1,363,529		425,019		172,422	

令和 3 年度 実施内容	令和元年東日本台風により被災した、道路、河川、橋梁等1,050件のうち、令和元年度に813件発注し569件が完了。令和2年度に210件を発注し400件が完了。令和3年度に25件を発注し72件が完了した。 令和3年8月大雨により被災した、道路、河川、橋梁等100件全てが完了した。
-----------------	--

活動指標	単位		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
対応要望数	件	実績	461	179	
		目標	-	-	-
	%	達成率	-	-	-
成果指標	単位				
要望対応完了数	件	実績	400	172	
		目標	-	-	-
	%	達成率	-	-	-

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	概ね達成	被災した、道路、河川、橋梁等の復旧を進め、概ね成果が得られた。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	市が実施する必要がある	被災箇所等の報告を受けた後、現地調査から災害査定、災害復旧までを行う。用地交渉や請負工事の発注監理事務に市が関与する必要がある。
事業の課題	地球温暖化に伴う異常気象発生の頻度が多くなる傾向にあり、災害の発生による事業量の増が見込まれる。 災害発生に伴い、人員増等による対応が必要となる。	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和	年度	～	令和	年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> 異常気象による河川の氾濫、道路の決壊などの災害発生により事業化するため、現時点で事業量の把握はできないが、これまで以上に気候変化による局所的異常降雨等による災害発生が見込まれ、事業量としては増加傾向にあるので、常日頃より、事前対策として公共施設管理を入念に行う。						

令和 4 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 3 年度実施事業)

事業名	幹線道路拡幅改良事業			事務事業コード	2223-10
担当	建設部	道路建設課	道路建設係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(不定型)	法定根拠	道路法		
管理方法	通常				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	2.地域の特徴を生かしたつながりあるまちづくり
	節	2.地域をつなぐ交通ネットワークの形成
	施策	2.地域交通ネットワーク
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 市民がいつも安全で安心して道路を利用している。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 幹線道路の新設・改良並びに既存舗装や橋梁の修繕を行うため、国の補助金や起債などを活用し、測量設計や調査等業務、用地買収や物件補償、工事を行っている。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
コスト	事業費	31,528		398,509		830,620	
	人件費	4.25 人	29,750	4.25 人	28,900	4.25 人	28,900
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	29,750		28,900		28,900	
	総事業費	61,278		427,409		859,520	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	22,527		383,672		751,995	
	一般財源	38,751		43,737		107,525	
	財源合計	61,278		427,409		859,520	

令和 3 年度 実施内容	茂田井陸橋ほか4橋の修繕設計及び修繕工事を行った。 入澤・常和について、県河川改良復旧事業における計画調整を行った。 38-2号線ほか6路線の道路改良工事及び舗装修繕工事、測量設計業務を行った。
-----------------	---

活動指標	単位		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
幹線道路整備路線数	箇所	実績	3	2	
		目標	4	5	4
	%	達成率	80	40	
成果指標	単位				
各路線の整備計画に 対する進捗率	%	実績	30	25	
		目標	35	30	40
	%	達成率	80	83	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	概ね達成	2路線の工事及び業務が完了した。 台風19号災害復旧関連について、県と調整を図り実施中。
官民連携の 可能性	方法	<説明>
	市が実施する 必要がある	道路(市道)の管理は管理者である市町村に義務付けられており、改良・改修(修繕)においても 市が行うこととなる。
事業の 課題	用地取得に時間を要し、事業が長期化する傾向にある。 国の補助金は、防災・減災に関わる事業に重点配分される一方、従前からの道路新設や拡幅改良、舗装修繕に事業に対しては、配分が縮小されている。	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の 方向性	現行どおり	期間・時期	令和	年度	～	令和	年度
今後の 取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> 国の施策と補助金配分の変化や経済情勢、財政面においても厳しい状況が見込まれるなか、費用対効果を考慮し、ネットワーク化することにより得られる効果が高い路線、緊急性の高い路線を整備する。コスト面だけでなく、タイミングや各種状況変化等を勘案しながら整備に取り組む。						

令和 4 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 3 年度実施事業)

事業名	東西幹線整備事業			事務事業コード	2223-11
担当	建設 部	道路建設 課	道路建設 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(不定型)	法定根拠			
管理方法	通常				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	2.地域の特徴を生かしたつながりあるまちづくり
	節	2.地域をつなぐ交通ネットワークの形成
	施策	2.地域交通ネットワーク
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 市民がいつも安全で安心して道路を使用している。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 東西幹線は、市の東側、内山地区の群馬県境から、国道254号、142号を活用し、西側、望月地区の県道雨境望月線を結ぶ、市の中部を東西に連絡する道路で、国の補助金及び起債を活用し、道路築造や改良工事、また、事業に要する用地取得及び物件補償を行う。 整備にあたっては、東西幹線道路整備推進協議会と事業内容を協議しながら進めている。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
コスト	事業費	37,328		0		14,760	
	人件費	0.75 人	5,250	0.75 人	5,100	0.75 人	5,100
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	5,250		5,100		5,100	
	総事業費	42,578		5,100		19,860	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	37,233		0		14,700	
	一般財源	5,345		5,100		5,160	
	財源合計	42,578		5,100		19,860	

令和 3 年度 実施内容	法面工事実施を予定してしたが、不調のため令和4年度(令和3年度繰越)実施予定。
-----------------	---

活動指標	単位		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
整備計画に対する 整備済延長 第3期工区	m	実績	220	220	
		目標	230	230	230
	%	達成率	95	95	
成果指標	単位				
整備計画に対する 進捗率 第3期工区	%	実績	95	95	
		目標	100	100	100
	%	達成率	95	95	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	未達成	法面工事実施を予定してしたが、不調のため令和4年度(令和3年度繰越)実施予定。
官民連携の 可能性	方法	<説明>
	市が実施する 必要がある	道路(市道)の管理は管理者である市町村に義務付けられており、改良・改修(修繕)においても市が行うこととなる。
事業の 課題	<p>旧市町村を結ぶ幹線は、市全体の一体感の醸成には不可欠な要素の一つである。</p> <p>第3期工区(先線)ルートについては、東西幹線道路整備推進協議会とこれまで協議しているが、東西幹線の完成に対する市民の期待がある一方で、合併後10年が経過するなかで市内施設や交通網の変化がある状況において、建設に慎重な意見も出されている。いずれのルートも多額の費用を要する。</p>	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の 方向性	現行どおり	期間・時期	令和	年度	～	令和	年度
今後の 取組方針	<p><課題に対する解決策、取組み方針等を記載></p> <p>第3期工区(先線)については、これまでのルート案や既存道路の問題点や改良点、交通量、費用対効果、財源確保などを考慮しながら、協議会・県と協議していく。</p>						

令和 4 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 3 年度実施事業)

事業名	歩道整備を伴う道路改良事業			事務事業コード	2223-12
担当	建設 部	道路建設 課	道路建設 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(不定型)	法定根拠	道路法		
管理方法	通常				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	2.地域の特徴を生かしたつながりあるまちづくり
	節	2.地域をつなぐ交通ネットワークの形成
	施策	2.地域交通ネットワーク
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 市民がいつも安全で安心して道路を利用している。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 通学路指定や周囲に公共施設が点在し歩行者利用が多い路線で歩道未整備区間について、国の補助金や起債などを活用し、測量設計や調査等業務、用地買収や物件補償、工事を行う。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
コスト	事業費	12,145		37,091		221,908	
	人件費	2.00 人	14,000	2.00 人	13,600	2.00 人	13,600
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	14,000		13,600		13,600	
	総事業費	26,145		50,691		235,508	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	3,765		34,405		204,555	
	一般財源	22,380		16,286		30,953	
	財源合計	26,145		50,691		235,508	

令和 3 年度 実施内容	市道2-1号線は、道路改良工事を行った。 市道31-4号線は、橋梁修繕設計を行った。 市道42-1号線外は、測量設計、物件調査、一部用地補償を行った。
-----------------	---

活動指標	単位		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
歩道整備を伴う道路改良事業	箇所	実績	2	3	
		目標	3	3	3
	%	達成率	60	100	
成果指標	単位				
整備計画に対する進捗率	%	実績	40	40	
		目標	70	70	70
	%	達成率	50	50	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	概ね達成	1路線は、工事が完了した。 1路線は、既存橋りょうの修繕設計を行った。 1路線は、測量設計、物件調査、一部用地補償を行った。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	市が実施する必要がある	道路(市道)の管理は管理者である市町村に義務付けられており、拡幅を含めた歩道設置のような改良、また、改修(修繕)においても市が行うこととなる。
事業の課題	用地取得に時間を要し、事業が長期化する傾向にある。 歩道整備は、国の補助金において防災・安全事業として、重点化されているものの配分は縮小している。	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和	年度	～	令和	年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> 積極的な財源確保を要望し、整備を実施していく。						

令和 4 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 3 年度実施事業)

事業名	交通対策事業			事務事業コード	2224-1
担当	環境 部	生活環境 課	生活公共交通 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	任意の自治事務(不定型)	法定根拠	佐久市生活路線バス運行費等補助交付要綱		
管理方法	通常		佐久市デマンド交通事業実施要綱		
実施方法	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	2.地域の特徴を生かしたつながりあるまちづくり
	節	2.地域をつなぐ交通ネットワークの形成
	施策	2.地域交通ネットワーク
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 市民の日常の交通移動手段を確保し、自家用車等自らの交通手段を持たない交通弱者や買い物弱者等が外出時に公共交通を利用することができ、安定した日常生活を送っている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 平成29年3月に策定した「佐久市地域公共交通網形成計画」に基づき、通勤・通学や通院等、市民生活の足を確保するためにバス及びデマンド交通さくつとを運行。 ・市内循環バス(令和3年9月末廃止)・・・市が運行事業者に委託(2路線) ・中仙道線バス(令和3年10月から委託開始)・・・市と立科町が運行事業者に委託(1路線) ・廃止代替バス・・・運行事業者が市の補助金を受けて運行(5路線) ・デマンド交通さくつと・・・市が運行事業者に委託(市内全域) 市民からの要望等を随時受付け、佐久市地域公共交通会議及び佐久市地域公共交通確保維持改善協議会で検証を行い、新たな公共交通体系の構築を図る。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
コスト	事業費	198,743		200,850		230,482	
	人件費	1.50 人	10,500	2.00 人	13,600	2.00 人	13,600
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	10,500		13,600		13,600	
	総事業費	209,243		214,450		244,082	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	209,243		214,450		244,082	
	財源合計	209,243		214,450		244,082	

令和 3 年度 実施内容	市内循環バス運行委託、中仙道線バス運行委託、デマンド交通運行委託(新デマンド交通実証運行開始)、廃止代替バス運行補助、停留所新設・移設・修繕、時刻表作成、地域公共交通会議・地域公共交通確保維持改善協議会開催、各種アンケート調査、地域公共交通計画骨子案作成
-----------------	---

活動指標	単位		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
公共交通延べ利用者数	人	実績	92,467	92,366	
		目標	125,000	125,000	125,000
	%	達成率	73.97%	73.89%	
成果指標	単位				
バス・デマンド交通収支率		実績	8.8	8.03	
		目標	14.8	14.8	14.8
	%	達成率	59.46%	54.26%	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	未達成	新デマンド交通の実証運行開始による利用者の増加も見られたが、廃止代替バス路線の廃止・減便による路線バス利用者の減少や、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための外出自粛等の影響により、全体としての利用者数は前年度より減少した。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	民間による実施が可能	運転免許返納者、障がい者、学生など交通移動弱者に対する交通手段を確保していく必要があり、利便性や収支率の向上のため官民連携による新たな手法の検討を進めていく。
事業の課題	<ul style="list-style-type: none"> ●バスの運転手不足や燃料費高騰により運行コストが上がる一方で、少子化による学生数の減少などにより収支率の悪化が今後も予想され、路線バスの維持確保は厳しい状況となっている。 ●バス運行時間、ルートをより大きなニーズに照準を合わせ、最適化を図る必要がある。 ●利用者のニーズが多様化している中、運行時間帯や停留所の設置場所等、市民個別のニーズへの対応が求められている。 ●交通弱者となるまで公共交通に関して興味関心のある市民が少ない。 ●実証運行を開始した新たなデマンド交通について運行体系の最適化を図り、車両の乗合率及び収支率を高める必要がある。 ●新型コロナウイルス感染症の収束が見えない中、安心・安全に利用できる対策を継続する必要がある。 	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	手法等の見直し	期間・時期	令和 年度 ~ 令和 年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> <ul style="list-style-type: none"> ●多様なニーズへの対応や利便性の向上、バス運行の最適化を目指し、まちづくりと連携した新たな地域公共交通体系の構築に向けた実証運行を引き続き実施する。 ●実証運行において市民アンケート等により明らかになった課題や市民意見を、新たな地域公共交通体系の本格運行に反映させる。 ●新たな地域公共交通体系の本格運行開始に合わせ、「佐久市地域公共交通計画」を策定する。 		